



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 リンナイ株式会社
 コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫

TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	54,172	3.7	4,969	9.8	5,648	14.2	2,350	△16.5
23年3月期第1四半期	52,217	13.6	4,526	88.3	4,944	85.3	2,815	77.5

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 4,030百万円 (30.1%) 23年3月期第1四半期 3,097百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	47.91	—
23年3月期第1四半期	54.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	222,692	143,953	62.9
23年3月期	221,495	141,110	62.0

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 139,978百万円 23年3月期 137,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	3.3	12,000	8.0	12,500	5.9	8,000	14.0	163.06
通期	248,000	3.6	27,000	7.0	28,000	4.4	17,500	12.8	356.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	54,216,463 株	23年3月期	54,216,463 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	5,156,241 株	23年3月期	5,156,123 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	49,060,283 株	23年3月期1Q	51,424,873 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国での住宅在庫過多や失業率の高止まりで景気減速感はあるものの、アジア各国ではインフレ懸念の中、内需拡大は持続しており、順調に経済成長が進んでおります。また、国内経済は、東日本大震災の影響が強く残り、サプライチェーン寸断による生産活動の停滞や原発事故による電力供給の制約などによって先行きの見えない厳しい状況が続きました。

住宅設備業界では、新設住宅着工戸数がマンション需要の好調に支えられて堅調な動きを見せており、今後は震災による住宅被害の復興需要により新築やリフォームが増加すると予測され、住宅関連における市場拡大が見込まれております。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画「改革と躍進」の最終年度に入り、環境・省エネの時流と新興国の成長を背景に総合熱エネルギー機器メーカーとしてグローバルな躍進を目指し、世界各国の生活文化やエネルギー事情に最適な熱機器を提供してまいりました。

販売面につきましては、国内では、東日本大震災の影響として、住設資材におけるサプライチェーンの流通停滞と業界全体の自粛ムードの広がりによる販売減少の要因はあったものの、震災の復興需要に加え、ガス機器業界においてデファクトスタンダード化を進めております「エコジョーズ」シリーズの買替えが好調で、給湯器の販売が順調に推移しました。生産面につきましては、当社グループは被災地における復興需要に応えるべく生産活動を維持するとともに、その後の受注増に増産体制を敷くことで対応いたしました。また、海外では一部で景気低迷による短期的な消費鈍化に加え、円高の影響が売上のマイナス要因になったものの、環境性能に優れた当社グループ製品への評価は変わらず、現地販売は堅調に推移しました。

損益面では、海外での原材料費高騰の影響はあるものの、国内における給湯器の増収効果や「エコジョーズ」の普及拡大による高付加価値化が増益の要因となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高541億72百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益49億69百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益56億48百万円（前年同期比14.2%増）、四半期純利益におきましては投資有価証券評価損を計上したことにより、23億50百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

厨房機器においては、震災の影響による生産活動の制約や節約志向による安価商品の伸長でガスコンロの売上が減少しましたが、給湯機器においては、市場の需要増加に対して増産体制を敷くことで、ガス給湯器全般が順調に販売を伸ばし、日本の売上高は376億13百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、「エコジョーズ」のシリーズ展開に合わせ高付加価値化が進み、営業利益は36億91百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

〈韓国〉

昨年に引き続き寒波の影響によりボイラーの販売が堅調に推移したことに加え、業務用機器においてスチームオーブンの販売が好調で売上に貢献したものの、為替の影響により、韓国の売上高は56億41百万円（前年同期比4.1%減）となりました。また、経営体質の改善効果により安定した利益確保を実現し、営業利益は3億16百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

〈アメリカ〉

住宅着工件数の低迷や現地経済停滞による低価格志向の動きによりタンクレス給湯器の普及が一時的に鈍化したものの、FF暖房機の好調に支えられ、現地売上は前年を上回りました。しかし、長引く円高進行の流れは止まらず、為替の影響により、アメリカの売上高は28億87百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は1億44百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

〈オーストラリア〉

開放型暖房からの買替促進策となるFF暖房機への補助金制度が今年度も継続し、販売が伸長しました。また、環境政策の一環となる電熱貯湯式給湯器の段階的な販売禁止により、効率の良いガス給湯器への買替えが進み、オーストラリアの売上高は32億88百万円（前年同期比3.2%増）となりました。また、利益率の高いFF暖房機の増収効果により、営業利益は7億74百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

〈中国〉

主力商品である湯沸器の販売数がやや前年を下回るものの、ボイラー販売が伸長しており現地の売上増を牽引しております。しかし、為替の影響により、中国の売上高は21億71百万円（前年同期比9.6%減）となりました。また、原材料費の高騰とインフレの進行に伴う固定費の増加により、営業利益は24百万円（前年同期比80.5%減）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第1四半期 (平成22年4月1日 ～6月30日)		当第1四半期 (平成23年4月1日 ～6月30日)		増 減		(参考) 前 期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
厨房機器	18,124	34.7	17,353	32.0	△771	△4.3	79,600	33.2
給湯機器	25,163	48.2	27,359	50.5	2,195	8.7	114,534	47.8
空調機器	1,693	3.2	1,993	3.7	299	17.7	15,754	6.6
業用機器	1,673	3.2	1,756	3.2	82	4.9	6,739	2.8
その他	5,561	10.7	5,709	10.5	148	2.7	22,806	9.5
合 計	52,217	100.0	54,172	100.0	1,954	3.7	239,436	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第1四半期 (平成22年4月1日～6月30日)			当第1四半期 (平成23年4月1日～6月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	11,039	7,725	18,765	10,594	7,556	18,151
II 連結売上高 (百万円)	—	—	52,217	—	—	54,172
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	21.1	14.8	35.9	19.6	13.9	33.5

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ11億9770万円増加し2,226億9200万円となりました。また、負債は16億4500万円減少し787億3900万円となり、純資産は28億4200万円増加し1,439億5300万円となりました。これらの結果、自己資本比率は62.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報 (その他) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,338	32,551
受取手形及び売掛金	53,155	47,751
有価証券	28,663	26,953
商品及び製品	11,545	15,782
原材料及び貯蔵品	9,478	9,511
その他	5,413	6,408
貸倒引当金	△449	△479
流動資産合計	136,145	138,479
固定資産		
有形固定資産	41,997	42,242
無形固定資産	1,581	1,561
投資その他の資産		
投資有価証券	29,604	27,827
その他	12,603	12,992
貸倒引当金	△437	△411
投資その他の資産合計	41,771	40,408
固定資産合計	85,350	84,212
資産合計	221,495	222,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,781	41,222
短期借入金	6,277	6,640
未払法人税等	5,034	2,450
賞与引当金	2,765	978
その他の引当金	2,926	2,205
その他	12,515	14,591
流動負債合計	70,301	68,087
固定負債		
長期借入金	2,763	2,762
退職給付引当金	4,547	4,814
その他の引当金	53	55
その他	2,718	3,019
固定負債合計	10,083	10,652
負債合計	80,384	78,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	147,757	148,930
自己株式	△23,465	△23,466
株主資本合計	139,471	140,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△394	208
為替換算調整勘定	△1,803	△874
その他の包括利益累計額合計	△2,197	△665
少数株主持分	3,836	3,974
純資産合計	141,110	143,953
負債純資産合計	221,495	222,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	52,217	54,172
売上原価	35,810	37,504
売上総利益	16,407	16,667
販売費及び一般管理費	11,880	11,698
営業利益	4,526	4,969
営業外収益		
受取利息	190	223
受取配当金	147	147
持分法による投資利益	221	207
その他	156	195
営業外収益合計	716	773
営業外費用		
支払利息	80	61
為替差損	171	24
その他	46	7
営業外費用合計	297	93
経常利益	4,944	5,648
特別利益		
投資有価証券売却益	46	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
投資有価証券評価損	52	1,201
点検費用等引当金繰入額	610	—
その他	54	24
特別損失合計	717	1,225
税金等調整前四半期純利益	4,273	4,422
法人税、住民税及び事業税	2,071	2,259
法人税等調整額	△751	△254
法人税等合計	1,319	2,005
少数株主損益調整前四半期純利益	2,954	2,417
少数株主利益	138	66
四半期純利益	2,815	2,350

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,954	2,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△471	602
為替換算調整勘定	560	925
持分法適用会社に対する持分相当額	54	84
その他の包括利益合計	142	1,613
四半期包括利益	3,097	4,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,920	3,882
少数株主に係る四半期包括利益	176	148

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オーストラ リア	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	35,065	5,884	3,144	3,186	2,402	2,534	—	52,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,284	36	—	0	292	431	△5,045	—
計	39,350	5,920	3,144	3,186	2,695	2,965	△5,045	52,217
セグメント利益	3,070	215	261	572	124	359	△77	4,526

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んで
おります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オーストラ リア	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	37,613	5,641	2,887	3,288	2,171	2,569	—	54,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,591	98	—	0	383	545	△5,619	—
計	42,205	5,740	2,887	3,288	2,555	3,114	△5,619	54,172
セグメント利益	3,691	316	144	774	24	305	△287	4,969

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んで
おります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。